

(新) 災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成

7百万円(0百万円)

廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課浄化槽推進室

1. 事業の概要

浄化槽が地震、洪水等から被災した場合、生活排水が垂れ流しとなったり、トイレの使用が不可能となったりするなど、環境や公衆衛生、社会活動に重大な影響が生じる。先般の新潟県中越沖地震(平成19年7月)、能登半島地震(平成19年3月)は記憶に新しく、新潟県中越地震(平成16年10月)、兵庫県南部地震(平成7年1月)による大規模な地震災害、また、台風等による洪水災害等、近年、社会基盤を破壊する規模の災害が、全国各地で頻繁に発生している。しかし、これらの災害が浄化槽に与えた影響については、全国的な調査は十分行われておらず、また、災害時の緊急対応、復旧方法等についても、現地での個々の対応となっているのが現状である。

そこで、上記のような近年の災害についての調査を踏まえて、浄化槽の災害時の緊急対応を明確にし、被害地域全体の浄化槽システムとしての応急処置、個別の浄化槽の応急処置等、迅速な対応が行えるよう、地方自治体を中心に浄化槽管理者も使用できる「災害時の浄化槽被害等対策マニュアル」を作成する。

2. 事業計画

平成20年度	災害時の浄化槽被害等状況調査、対応の検討
平成21年度	災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成

3. 施策の効果

災害時の浄化槽被害等対策マニュアルを作成することで、災害発生時の迅速な初動活動が行えるようになり、水環境や公衆衛生に与える影響を未然に防止することができる。

4. 備考

調査費 7,086千円

災害時の浄化槽被害等対策マニュアル作成のための実態調査
(民間団体1箇所)

災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成

背景

浄化槽が地震、洪水等で被災



環境、公衆衛生、社会活動に
重大な影響が生じる。



能登半島地震 浄化槽被害(2007.3)

浄化槽の被害を最小限に止め、住民の安全・安心な生活を守る必要がある。

必要事項

浄化槽被害状況の把握



災害前、災害後対策

現状

浄化槽被害の全国的な調査が行われていない。

災害対策マニュアルが無く、
災害前、災害後対策は現地で
個々に考えて対応している。

そこで

近年の大災害による浄化槽被害の全国的な調査を行い

- ・ 災害前対策により被害を最小限に止める
- ・ 災害後対策により迅速な復旧活動を行う

} 目的として

災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成を行う。

事業内容

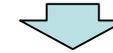
浄化槽被害状況調査

・近年の大災害(新潟県中越沖地震、能登半島地震、新潟・福島・福井豪雨等)での浄化槽被害調査



出典:群馬大学工学部

新潟豪雨災害(2004.7)



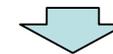
被害状況調査を踏まえた災害対策の検討

災害前対策

- ・ 災害時の組織体制の整理
- ・ 日常点検、被害の可能性が高い箇所の把握 等

災害後対策

- ・ 被災状況の迅速な把握、関係機関との調整
- ・ 被害調査、程度をかんがみた復旧の有無 等



災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成

事業効果

災害時の迅速な初動活動、計画的な復旧活動が行えるようになり、環境、公衆衛生、社会活動に与える悪影響を未然に防止することができる。